

【巻頭言】

化学生物総合管理学の社会人教育

大川秀郎

化学生物総合管理学会理事

殺虫剤 DDT が発見されたのは 1939 年のことである。やがて、DDT が大量生産されて、衛生害虫や農業害虫の防除に多大な貢献をした。そのことにより、発見者のガイギー社ポール・ミューラー博士はノーベル賞を受賞した。

ところが、1962 年にレイチェル・カーソン著『サイレント・スプリング』の出版を契機に、DDT などの大量使用に伴う環境への残留や生態系に及ぼす深刻な影響について警鐘が鳴らされ、それらの使用についてさまざまな議論がたたかわされた。その結果、米国では 1970 年に環境保護庁 (EPA) が設立された。また、日本では 1971 年に農薬取締法が改正され、農薬の登録に関する安全性の評価の制度やその手法が大幅に見直され、DDT は農薬として使用できなくなった。現在の農薬はこの規制に適合しており、生産者への曝露、環境や生産物における残留などが監視され、生産物に基準を超えた残留農薬が検出された場合には廃棄される。

しかしながら、依然として、農薬の目的以外の使用、違法農薬の使用、輸入農作物における基準を超えた農薬の残留などの諸問題が多発して、それらに対処すべく、新たなポジティブリスト制が導入された。それでも、オーストラリア産の小麦に基準を超える残留農薬が検出されたり、中国産のギョウザにメタミドホスが混入して、それを食べた人々が中毒を起こす事件が起きている。従って、加工食品の原材料はもとより、加工食品についてもトレーサビリティを確立し、それと共に、農薬などを検査する必要がある。なお、WHO は発展途上国におけるマラリア対策のために DDT を屋内で使用することを推奨している。

こうした社会的課題に応じて、「化学と生物の総合管理学」あるいは「リスクの評価・管理・コミュニケーション」といったこれまで大学で体系的に教育・研究を行ってこなかった学際分野について、人材を育成することが急務である。とりわけ、目的対象に関してリスク評価・管理の考え方の理解を深め、それらを基にトレーサビリティの確立に基づくリスク管理マニュアルを作成して、それを職場で実践する。そのことが、偽装などの起こらない健全な社会の持続的な発展に寄与することになる。こうした社会人教育の試みを福山大学で開始したところであるが、化学生物総合管理学会がこうした分野における自己研鑽の場として機能していくことを期待している。